

世界経済システムの今後

～世界経済の成長と安定にむけて

古井 亮司

www.ryoji.info

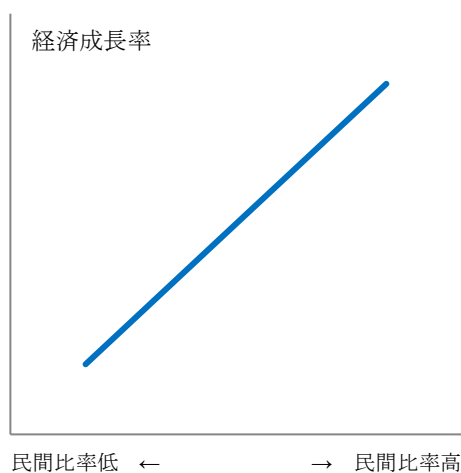
1) 構造改革：経済的視点からの世界連邦制度の必要性

世界全体のすべての財が、民間部門もしくは政府部門から生産されるとし、その比率による経済成長率と安定度を考察する。（ここでの生産とは、GDP などでの定義を包括した、より広義な概念である。）

すべての需要に対応する供給のため生産される財のうち、営利性が低い財ほど優先的に政府部門として生産され、営利性が高い財ほど民間部門が生産するという条件で、すべての生産される財のうちの民間部門の比率を横軸に、またその比率に基づく経済成長率を縦軸に表してみる。

さまざまな生産される財において政府部門より民間部門で行うほうが、より競争原理がはたらき生産性が高まり、結果として経済成長が促されるという論理に基づけば、以下のとおり右上がりのグラフにて表される。

民間比率における経済成長率

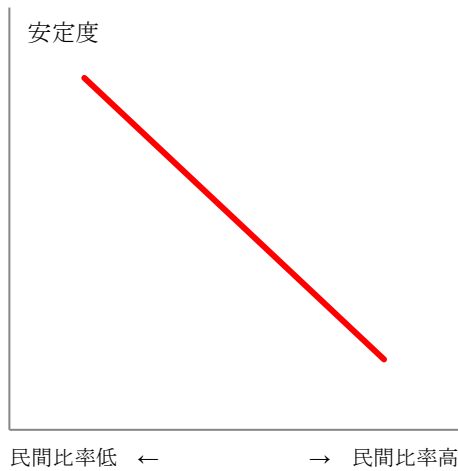


競争原理や、そのもととなる市場原理には、さまざまな均衡のメカニズムが存在し、各種要因の最適化や安定化の作用をもたらしうるが、同時に内在する各乗数メカニズムは、あらゆる要因に発散の効果を与え、不安定化をもたらす作用となりうる。

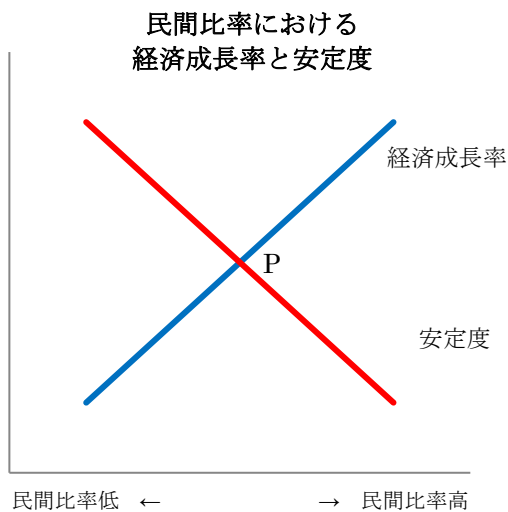
乗数メカニズムが端的に作用する市況では、各種経済指標の変動性が高まり、制御不能な状態に陥り、経済が不安定に滞る結果を生み出しやすい。すなわち今度は、その裏返しとして経済の安定度

を縦軸にとれば以下のグラフと表される。

民間比率における安定度



これら二つのグラフを重ねると、以下の交点 P が導き出される。



資本主義経済においては、民間部門主導で経済活動が行われているものの、この民間比率の決定すなわち交点 P を定める方策は、おもに各種法制化、財政および金融政策という政府部門のなかで行われている。

民間部門においてグローバルな経済活動がさらに活発化する今日においても、こうした政策決定は、複数の機関や多極化と呼ばれる状況のもとに行われ、それ自体も市場原理に飲み込まれた様相をみせ統制を失いつつある。グローバルにより機能する自律性をもった政府部門すなわち世界連邦政府の設立こそが、世界経済全体の成長と安定を両立させることになる。

続く 2、3 章においては、この世界経済における構造改革に基づいた財政政策および金融政策を考察する。

2) 財政政策：再分配の理想像

今日では、情報技術の革新が社会におおきく寄与し、世界経済に対しても多大な影響を及ぼしている。しかし、そのインパクトは、主に生産効率の上昇によるデフレという形で影響し、また今後の見込まれる発展においても同様の作用が続くことが予想される。さらに、情報技術の革新は、需要サイドにおける消費においても多大なコスト削減をもたらし、すなわち消費効率を向上させていると表現できる。結果として、需要供給両面からのデフレへの作用として働いている状態であると認識されるべきである。

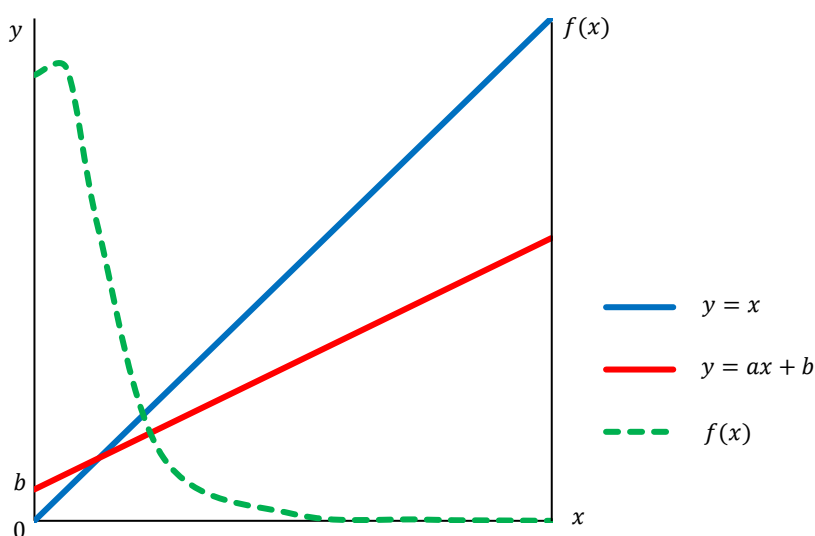
このインパクトがあまりにも多大であるならば、第一ターゲットをインフレ率にした、すなわち期待インフレ率を高める経済政策は、市場のトレンドとかい離し困難を極める結果として、むしろ経済悪化を生み出しかねない。中でも悪化する懸念として、所得格差という問題が大きくなる点である。これは経済活動の基盤である社会の安定性をも損なわれかねない問題である。

デフレが、技術革新などによる肯定的な要因である限り、そのトレンドを肯定的に享受した社会システムづくりこそが、世界経済全体の成長と安定を両立させる。将来的に、さらなる多岐にわたる技術革新などが社会発展に寄与しうるならば、それらは、今までの経済発展でも実現されなかった、税による再分配を世界全体にいきわたらせることも、決して単なる理想ではなくなるかもしれない。こうした社会概念への方向性をもった政策から生み出される、経済安定の心理的共有こそが、今の世界に求められていることではないだろうか。

その究極なビジョンとして、世界中すべての人々に最低生活費が保障された再分配方式が考えられるのではないだろうか。その分配例は、以下の式とグラフに表わされる。

分配方法を $y = ax + b$ とすると、

$$\int_0^{\frac{b}{1-a}} f(x) \cdot (y - x) dx = \int_{\frac{b}{1-a}}^{\infty} f(x) \cdot (x - y) dx$$



x : 分配前所得、 y : 分配後所得、 a : 分配率、 b : 最低保証生活費、 $f(x)$: 分配前所得人口分布

ほかに、再分配の特性に関し、以下のことが考察される。

- ・ 再分配の目的は、低所得者の生活安定が第一である。一方で、所得格差が拡大しても消費格差はそれに準じず、代わりに資産バブルが醸成される論理より、再分配は、この乗数メカニズム由来のバブルに対する抑制効果としても経済安定化をもたらす。
- ・ 逆効果として生産性や投資率の低下が懸念されるが、これらはその時々々の経済状況や技術革新の度合いにより、適切に分配率を調整されるべきである。
- ・ 自給自足やそれに類する貨幣に依存しない生活様式をとる個人・集団に対しては、公衆衛生や環境の保全など再分配の形式は、多様性を持ちうる。

3) 金融政策：貨幣システム

今日のグローバル貨幣システムでは、その歴史の流れからアメリカ合衆国の法定貨幣 US ドルが、主たる基軸通貨として流通している。しかし、二章でのべた世界経済をとりまく環境の変化を踏まえた上で、新たな技術革新のもとに実現可能な新貨幣を導入することが、すでに議論され実際構築されつつある。

仮想通貨と一般的に呼ばれるもので、大きく分類すると、分散型台帳をブロックチェーン上に構築する技術を使用したビットコインに代表される形態と、同じく分散型台帳で独自のコンセンサシステムを構築したリップルと呼ばれる形態の二つが主だって存在している。ブロックチェーン技術は、スマートコントラクトとよばれる貨幣以外の諸情報の記録管理にも拡張されており、経済活動を含め社会システム全体に発生する各固有の全データをも記録するシステムとして可能性を秘めている。ブロックチェーンは、それぞれの主体でプライベート及びパブリックに所有、管理することもでき、それぞれに最適化した管理システムに拡張できる標準技術として期待される。

仮想通貨単体としての運用にあたっては、即時グロス決済システムとして外国為替・送金ネットワークの利用に特化されたリップルが、決済速度にすぐれるなど、理に適っている。

つまり最も合理化されたシステムの未来像は、ブロックチェーンを使用した散在する多様なシステム間での各種取引にて、決済もしくはブリッジ通貨としてリップルをグローバル貨幣に採用したものが考えられる。さらにリップルに存在する中央集権的な組織は、一章に述べた世界連邦の政府部門として運営されることが可能であり、その期待される目的である世界経済の成長と安定に寄与されると思われる。

ほかに、リップルの特性に関し、以下のことが考察される。

- ・ マネーサプライコントロールのため、リップルの管理権限者はある一定割合のリップルを保有する。
- ・ 現在、投機的取引防止のために、各取引にて廃棄されている定額のリップルを、廃棄されるのではなく、上記コントロールの財源として保有される方式が望ましい。
- ・ また定額ではなく、取引額に対する率による徴収とし、その率の調整もマネーサプライコ

ントロールの手段とする。

- リップルにかかわる取引は、その送金以外には、現存する各法定貨幣との為替取引のみに限定した運用から開始し、その初期変動を抑制する。
- 世界連邦政府はあくまで、民主主義の上に成立されるべきであり、すなわちリップル管理権限者もその概念を損なうことなく選定、委譲されるべきである。人類社会は、長い歴史を有する経済活動を基盤に発展し、その中で民主主義を勝ち得た。今後さらなる発展を期待される人類の経済活動で共有すべき信用も、その概念の中に宿されることが最善の策であると思われる。

*付録：世界連邦政府とは

1947年8月23日にスイスのモントルーにて、各国の成果連邦政府主義者により組織された世界政府のための世界運動（WMWFG）が、第一回世界大会をひらき「モントルー宣言」を発表し、世界連邦の6原則を明らかにした。最後にその内容を記すとともに、それぞれの実現に関連する諸策を付記する。

○モントルー宣言 世界連邦の6原則

1. 全世界の諸国、諸民族を全部加盟させる。
 - 世界連邦政府は、現存までの国際連合（国連）の改革、発展を元に構築する。
2. 世界的に共通な問題については、各国家の主権の一部を世界連邦政府に委譲する。
 - 各国は、後述する諸策を実現するための主権の一部の委譲を行い、また国連憲章その他関連法の整備、修正を行う。
3. 世界連邦法は「国家」に対してではなく、一人一人の「個人」を対象として適用される。
 - すでに設置された国際刑事裁判所の機能強化、すなわち後述する核兵器廃絶の際の保有国への安全保障の担保の一端として、普遍化を目指し、最終的には、国連と統合する。
 - 当裁判所の定める極刑を超えた刑罰の法制化および実施を禁止する。
4. 各国の軍備は全廃し、世界警察軍を設置する。
 - 国連主導で行われている軍縮の促進および透明性の向上をはかる。
 - 国連の安全保障理事会の常任理事国およびその拒否権を廃し、同時に同理事会の軍事参謀委員会の機能強化し軍指揮系統の最高位とする。
 - 安全保障理事会の議長および軍事参謀委員会の長を国連事務総長とする。
 - 理事会を構成する国において、その軍への貢献度を考慮した特別枠を設ける。
5. 原子力は世界連邦政府のみが所有し、管理する。
 - 核兵器禁止を法制化し、現行のIAEAによるイランの核管理政策を元に統一基準を定め、全世界の核兵器廃絶および平和利用に限定した核の管理制度を実現し維持に努める。
6. 世界連邦の経費は各国政府の供出ではなく、個人からの税金でまかなう。
 - 個人からの税金を財源とした再分配の制度を、現在の国連の財政制度に加えて構築する。